

代表者名	眞貝 康一	所管部課名	建設交通部建設交通政策課
所在地	秋田市土崎港西1-12-6	設立年月日	昭和45年4月21日

【沿革及び県の出資理由】

秋田県が開発した秋田湾臨海工業地帯に進出した企業の貨物輸送を目的に地方鉄道として、昭和45年4月に当時の国鉄、秋田県及び進出企業の出資により設立されたものである。

【出資者】（23年度当初）

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	180,000	36.0
市町村			
その他	8	320,000	64.0
計	9	500,000	100.0

【事業】

①主たる業務

- ・鉄道事業
- ・日本貨物鉄道株式会社からの業務受託
- ・前各号に附帯する事業

②事業実績

(百万円、千トン)

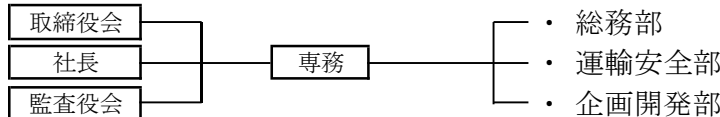
事業名等	20年度	21年度	22年度
貨物運輸収入	118	102	114
貨物輸送量	162	143	160

③22年度事業概要及び23年度事業計画・目標

当社の輸送品目である紙・パルプについては、当期の輸送実績は160千トンとなりました。増収施策としては、平成21年12月から秋田港駅での亜鉛製品のコンテナ輸送開始に伴い、コンテナ積卸荷役作業を受託しており、5月1日から増送、10月1日からは、亜鉛ダストの到着扱いを開始することができました。また、秋田県から北線の維持にかかる費用の一部について補助を受けることができました。経費の面では、徹底したコスト削減、特に修繕費の抑制のため直轄で軌道、踏切等の修繕を行う軌道関係プロジェクトを活用し、老朽設備の保守に努めました。平成23年度は、経営の安定化のために、安全の確立を徹底し安定輸送及び輸送サービスの向上を図り徹底したコスト削減で収支改善を図ります。

【組織】

①運営機構



②役員数 (H23.7.1現在)

(人)

	取締役	監査役
常勤	3	1
内、県退職者	1	
内、県職員		
非常勤	5	2
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	8	3
内、県関係者	2	

③職員数 (H23.4.1現在)

(人)

正職員	23	正職員平均年齢	正職員平均勤続年数
内、県退職者		47.9歳	27.1年
出向職員	1		
内、県職員			
臨時・嘱託	3	正職員平均年収	3,867千円
内、県退職者			
計	27		
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数	4人
役員報酬支給対象者平均年齢	61歳
平均役員報酬額(年額)	2,670千円/年

【財務】

①損益状況(22年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	219,298
受託事業収入	23,474
補助金収入	
自主事業収入	191,721
運用益収入	
その他	4,103
経常支出 B	243,572
人件費	141,303
その他	102,269
経常損益 C = A - B	△ 24,274
経常外収入等	12,532
経常外支出等	5,749
当期損益	△ 17,491

県の損失補償額	
県の債務保証額	

②財務状況(22年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	382,177	48.3
固定資産	408,870	51.7
資産計	791,047	100.0
流動負債	94,390	11.9
短期借入金		
固定負債	155,425	19.6
長期借入金		
負債計	249,815	31.6
資本金	500,000	63.2
剰余金等	41,232	5.2
純資産計	541,232	68.4
負債・純資産計	791,047	100.0

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	211,770	104,844	49.5%

※他に中小企業退職金共済制度 106,926千円
 ※他に役員退職慰労金引当金 1,946千円

【県の財政支出】

(千円)

	20年度	21年度	22年度	支出目的・対象事業概要等
補助金			7,000	北線の維持にかかる費用の一部について補助を受けた。
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	20年度	21年度	22年度	20-21増減	21-22増減
健全性	自己資本比率	%	68.23	63.87	68.42	▲ 4.36	4.55
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	291.52	341.73	404.89	50.21	63.16
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	53,618	59,840	41,232	6,222	▲ 18,608
	経常利益率	%	▲ 14.39	2.10	▲ 11.07	16.49	▲ 13.17
	総資本利益率	%	▲ 3.93	0.55	▲ 3.07	4.48	▲ 3.62
発展性	経常収入額	千円	221,467	230,558	219,298	9,091	▲ 11,260
効率性	総資本回転率		0.27	0.26	0.28	▲ 0.01	0.02
	職員1人当たり経常収入	千円	6,921	8,234	7,562	1,313	▲ 672
	人件費比率	%	84.04	64.39	64.43	▲ 19.65	0.04

2 経営目標の達成状況

経営目標			20年度	21年度	22年度	23年度
経営改善指標	経常利益 (千円)	目標	1,000	▲ 9,212	▲ 7,627	16,111
		実績	▲ 31,866	4,837	▲ 24,274	
事業成果指標	輸送量 (千トン)	目標	215	136	136	162
		実績	162	143	160	
事業成果指標	運転事故件数 (件)	目標	0	0	0	0
		実績	0	0	0	
顧客満足度指数	顧客満足度指数	目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

1. 輸送の安全確保
平成22年度も残り50日の平成23年2月8日にブレーキ緩解不良による車両破損事故発生となった。労災事故は21年に続き事故ゼロ継続中であり、引き続き安全確保に努めたい。
2. 鉄道設備の老朽化対策
線路設備の老朽化対策として、自前の社員で軌道関係プロジェクトを編成し、線路のつき固め、踏切修繕等工事を直轄で実施し経費の節減を図った。
3. 新規輸送の開拓
コンテナ発送輸送増送(平成22年5月1日)、垂鉛ダスト(新規)到着取扱(平成22年10月1日)を開始した。
4. 効率化、経費節減
業務体制の見直しをその都度行ない、作業の融合化・多能化を図った。また、基本給及び各種手当の一部カット及び賞与の抑

4 総合評価 (計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> ・Sea&Rail事業の運輸雑収が減少したことから、経常収入は11百万円減少となった。 ・全般検査の実施により、前年度の経常利益から一転、24百万円の経常損失を計上した。 ・当年度は必要となる修繕等は適切に実施しているが、雪害と考えられる二度の事故が発生している。今後とも安全輸送の確保を全てに優先する姿勢が求められる。 	